

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月23日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長

(氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成21年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	169,832	—	△354	—	△117	—	△4,541	—
20年12月期第1四半期	212,003	△0.7	7,680	△18.6	7,824	△16.2	3,630	△29.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△33.07	—
20年12月期第1四半期	25.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	449,444	251,848	55.2	1,806.08
20年12月期	484,936	259,043	52.6	1,858.39

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 248,034百万円 20年12月期 255,220百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	725,000	△12.4	5,500	△78.4	7,000	△73.0	△6,300	—	△45.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	151,079,972株	20年12月期	151,079,972株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	13,746,782株	20年12月期	13,745,742株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	137,333,505株	20年12月期第1四半期	145,024,172株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 業績予想に関する事項につきましては、本日「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照下さい。
3. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国の経済は、世界経済の急速な悪化の影響により企業収益が大幅に落ち込むとともに個人消費も減少する等、きわめて厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高はすべての事業で景気悪化の影響を受け、1,698億32百万円（前年同期比19.9%減）と大幅に減少しました。

利益面におきましては、売上の減少によって売上総利益が減少する一方、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上総利益の減少を吸収することができず、営業損益は3億54百万円の損失、経常損益は1億17百万円の損失となりました。また、四半期純損益は、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響や投資有価証券評価損の計上等により特別損失が増加したこと等により、45億41百万円の損失となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、需要の冷え込みの影響により、台数ベースでカラー機・モノクロ機ともに減少したものと思われます。当社は、官公庁商談では比較的堅調に推移したものの、前年同期（以下、前年とする）にコンビニエンスストアの機種入れ替え需要があったこと等により台数ベースで前年を下回りました。デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、「imagePRESS C7000VP/C6000/C1+」の販売に注力するとともに3月にモノクロ機で「imagePRESS 1135/1125/1120」の3機種を発売し、新規市場の開拓に努めました。

レーザープリンターの国内市場は、需要低迷や従来から続くオフィスMFPへの集約化等の影響により、台数ベースでカラー機・モノクロ機ともに減少したものと思われます。当社におきましても、新製品を5機種発売する等拡販に努めトップシェアは維持したものの、台数は前年に比べ減少しました。トナーカートリッジの売上も、オフィスにおけるプリント削減の影響により前年を下回る結果となりました。

大判インクジェットプリンターは、台数ベースでは前年を下回ったものの、消耗品を含めた全体の売上は市況が厳しいなかで微減に留まりました。

オフィスMFPの保守サービスは、保守料金の単価下落が続くとともに、オフィスにおけるプリント削減の影響によるドキュメントボリュームの減少により、売上は前年を下回りました。

当社グループのキヤノンシステムアンドサポート（株）は、主力顧客の中小規模事業所における設備投資の抑制や経費削減により売上は前年に比べ減少しました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、製造や金融業を中心にIT投資の縮小・延期等が発生し低調に推移したものと思われます。このような環境のなかで当社グループは、1月のキヤノンITソリューションズ（株）とキヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）の合併、キヤノンITSメディカル(株)やキヤノンビズアテンダ(株)の発足等、グループ会社の再編に取り組みました。事業面では、SIサービス事業やソリューション事業、基盤事業等の領域で売上の拡大に注力しましたが、企業のIT投資抑制の影響により、全体の売上は減少しました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア（株）は、機器組込みソフトウェアや技術系アプリケーションソフトウェアの提供等により、売上を伸ばしました。キヤノンITソリューションズ（株）は、セキュリティ商品の好調によりソリューション事業が順調に伸びたほか、SIサービス事業も流通・サービス分野向けの案件が牽引し厳しい市況のなかで微減に留まりました。しかしながら、市場全体の冷え込みにより、売上は前年を下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,113億58百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

（コンシューマ機器事業）

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、個人消費の冷え込み等により、台数・金額ベースとも前年を大きく下回ったものと思われます。当社は、普及価格帯の「EOS Kiss X」シリーズの新製品発売が今年の第1四半期に対し今年は第2四半期であるため、売上は前年に比べ減少しました。交換レンズは、堅調に売上を伸ばしました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、買い替えサイクルの長期化等により、台数ベースで前年を下回ったものと思われ、厳しい価格競争も継続しています。当社はあらゆる場面できれいな写真撮影が可能な「こだわりオート」機能を搭載した「IXY DIGITAL 510 IS」等の新製品を発売し拡販を図りましたが、前年の台数を若干下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、景気低迷の影響やハイビジョンモデルの低価格化により、台数・金額ベース

とも前年に比べ減少したものと思われます。当社は、“ダブルメモリー”を差別化ポイントとした高画質の「iVIS HF S10」と軽量の「iVIS HF20/FS21」が好評を博したことにより、金額ベースで前年の実績を上回ることができました。

家庭用プリンター（インクジェットプリンター・昇華型コンパクトフォトプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、台数・金額ベースとも前年を下回ったものと思われます。当社は昨年発売した「PIXUS」シリーズの「MP630」に加え、「MP540/480」を中心に拡販に努めた結果、台数ベースでは前年並みの実績となりました。また、消耗品は引き続きホームフォトプリントの訴求に努めましたが、前年の売上を若干下回りました。

昇華型コンパクトフォトプリンターの国内市場は、台数・金額ベースとも前年に比べ大きく減少したものと思われます。当社は写真をきれいに簡単にプリントできる専用機として販売促進活動を行いました。市場と同じく前年を大きく下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は501億27百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

（産業機器事業）

半導体露光装置の国内市場は、半導体メーカーの設備投資の抑制により、出荷台数は大幅に減少したものと思われます。当社は、主力製品であるi線ステッパーとKrFスキヤニングステッパーを中心に販売活動を展開しましたが、売上は前年を大幅に下回りました。

医療機器は、眼科機器がデジタル化へのニーズを背景に堅調に推移したこと等により売上を伸ばしました。

放送機器は、放送局における設備投資の抑制により売上は減少しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は83億46百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

（注）前年同期との増減率等につきましては、ご参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は58億3百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加87億96百万円、売上債権の減少301億85百万円による資金の増加と、税金等調整前四半期純損失24億58百万円、仕入債務の減少219億64百万円、法人税等の支払60億58百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は2億4百万円となりました。これは主に、定期預金の減少50億円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出15億14百万円、無形固定資産の取得による支出32億51百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は28億17百万円となりました。これは主に、配当金の支払27億47百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末残高より31億94百万円増加して、1,107億83百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年度の第2四半期以降を展望しますと、国内経済は世界経済の悪化の影響により、企業の設備投資や個人消費の低迷が今後も続くことと想定されることから、景気は厳しい状況で推移していくものと思われま

す。このような経済環境のもと、当社グループのセグメントの見通しは以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ドキュメントビジネスでは、ソリューション提案の展開等によりオフィスMFPやレーザープリンターの需要開拓に努めてまいります。しかしながら、企業の設備投資の抑制等により、昨年末以来の需要低迷が継続していくものと考えております。保守サービスの分野でも価格競争の激化やオフィスにおけるプリント削減等、厳しい環境が見込まれますが、コストダウンへの取り組みを続けてまいります。一方、プロダクションMFPではデジタル商業印刷用プリンターを中心に売上を伸ばしてまいります。

ITソリューションでは、SIサービスや基盤・運用保守等の提供を強化してまいります。顧客のIT投資の先送り等、先行きに懸念もあります。

(コンシューマ機器事業)

デジタル一眼レフカメラは今後も入門機から上級機まで積極的なマーケティング活動を行ってまいります。個人消費の冷え込み等により、台数の伸び率は前年に比べ鈍化するものと考えております。一方、コンパクトデジタルカメラは厳しい競争が続くものと見込まれますが、当社は引き続き新製品の積極的な投入等によって、前年並みの台数の売上を目指してまいります。デジタルビデオカメラは市場と同様に台数は伸び悩むものと見込んでおります。インクジェットプリンターは、カートリッジ等の消耗品も含め堅調に推移していくものと考えております。しかしながら、コンシューマ機器全体として、厳しい競争による単価下落が懸念されます。

(産業機器事業)

半導体露光装置は国内市場の需要が前年を大幅に下回るものと予想しており、当社も販売台数は前年に比べ大幅に減少するものと見込んでおります。医療機器ではデジタルラジオグラフィが堅調な売上の伸びを見込んでおります。放送機器は放送局の設備投資の抑制により、売上の減少を見込んでおります。

なお、平成21年12月期の連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、平成21年1月27日に公表した業績予想を下記のとおり修正しております。

(平成21年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	7,250億円
	営業利益	55億円
	経常利益	70億円
	当期純損失(△)	△63億円

また、本日「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますので、併せてご覧下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失は8億32百万円、経常損失は42百万円、税金等調整前四半期純損失は13億42百万円それぞれ増加しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,295	24,501
受取手形及び売掛金	119,329	149,548
有価証券	95,497	88,096
商品及び製品	27,607	29,920
仕掛品	4,682	3,411
原材料及び貯蔵品	560	811
繰延税金資産	5,381	5,388
短期貸付金	20,000	20,000
その他	5,672	6,473
貸倒引当金	△542	△460
流動資産合計	293,485	327,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,583	44,105
機械装置及び運搬具(純額)	28	30
工具、器具及び備品(純額)	4,374	4,455
レンタル資産(純額)	7,351	7,659
土地	41,739	41,739
リース資産(純額)	132	—
有形固定資産合計	97,209	97,989
無形固定資産		
のれん	2,722	2,925
ソフトウェア	18,092	15,598
リース資産	22	—
施設利用権	290	389
その他	114	116
無形固定資産合計	21,243	19,028
投資その他の資産		
投資有価証券	5,785	6,420
長期貸付金	26	25
繰延税金資産	18,823	20,326
差入保証金	8,836	8,791
その他	5,720	5,829
貸倒引当金	△1,687	△1,168
投資その他の資産合計	37,505	40,225
固定資産合計	155,958	157,243
資産合計	449,444	484,936

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,932	123,896
リース債務	45	—
未払費用	22,720	28,137
未払法人税等	566	6,085
未払消費税等	1,847	2,280
繰延税金負債	10	7
賞与引当金	11,880	3,084
役員賞与引当金	27	114
製品保証引当金	904	1,106
受注損失引当金	109	290
その他	15,521	18,736
流動負債合計	155,566	183,739
固定負債		
リース債務	120	—
繰延税金負債	319	279
退職給付引当金	36,813	37,122
役員退職慰労引当金	696	804
永年勤続慰労引当金	1,025	937
その他	3,054	3,010
固定負債合計	42,029	42,153
負債合計	197,595	225,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,289	83,289
利益剰余金	116,328	123,616
自己株式	△24,732	△24,730
株主資本合計	248,188	255,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△135	△212
為替換算調整勘定	△17	△45
評価・換算差額等合計	△153	△257
少数株主持分	3,813	3,822
純資産合計	251,848	259,043
負債純資産合計	449,444	484,936

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	169,832
売上原価	114,010
売上総利益	55,822
販売費及び一般管理費	56,177
営業損失(△)	△354
営業外収益	
受取利息	168
受取配当金	17
その他	168
営業外収益合計	354
営業外費用	
支払利息	9
その他	107
営業外費用合計	116
経常損失(△)	△117
特別利益	
固定資産売却益	0
ゴルフ会員権売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除売却損	37
減損損失	131
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	1,299
投資有価証券評価損	796
その他	81
特別損失合計	2,347
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,458
法人税等	2,036
少数株主利益	46
四半期純損失(△)	△4,541

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,458
減価償却費	2,890
減損損失	131
のれん償却額	202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△299
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,796
受取利息及び受取配当金	△186
支払利息	9
有形固定資産除売却損益(△は益)	36
売上債権の増減額(△は増加)	30,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,503
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,964
その他	△7,697
小計	11,669
利息及び配当金の受取額	202
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△6,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,514
無形固定資産の取得による支出	△3,251
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	7
短期貸付金の増減額(△は増加)	0
定期預金の増減額(△は増加)	5,000
その他	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△2,747
少数株主への配当金の支払額	△63
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,194
現金及び現金同等物の期首残高	107,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,783

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,358	50,127	8,346	169,832	—	169,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	111,358	50,127	8,346	169,832	(—)	169,832
営業利益又は営業損失(△)	△185	340	△510	△354	(—)	△354

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	212,003
II 売上原価	144,288
売上総利益	67,714
III 販売費及び一般管理費	60,034
営業利益	7,680
IV 営業外収益	550
受取利息及び配当金	254
その他	296
V 営業外費用	405
支払利息	16
たな卸資産廃却及び評価損	278
その他	110
経常利益	7,824
VI 特別利益	20
固定資産売却益	0
その他	20
VII 特別損失	555
固定資産売却損	92
投資有価証券評価損	77
グループ統合関連費用	220
関係会社本社移転関連費用	107
商号変更関連費用	44
その他	14
税金等調整前四半期純利益	7,290
法人税等	3,650
少数株主利益	9
四半期純利益	3,630

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,290
減価償却費	3,080
のれん償却額	221
貸倒引当金の減少額	△49
退職給付引当金の減少額	△789
役員退職慰労引当金の減少額	△97
賞与引当金の増加額	9,693
受取利息及び受取配当金	△254
支払利息	16
有形固定資産売却損益	91
売上債権の減少額	19,159
たな卸資産の増加額	△9,986
仕入債務の減少額	△3,918
その他	△8,353
小計	16,106
利息及び配当金の受取額	289
利息の支払額	△35
法人税等の支払額	△8,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,642
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,711
無形固定資産の取得による支出	△1,833
投資有価証券の取得による支出	△34
投資有価証券の売却による収入	4,008
子会社株式の取得による支出	△18
定期預金の純増加額	△100
その他	△436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△108
自己株式の取得による支出	△5,003
配当金の支払額	△3,221
少数株主への配当金の支払額	△62
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,395
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△34
V 現金及び現金同等物の減少額	△913
VI 現金及び現金同等物の期首残高	117,206
VII 現金及び現金同等物の期末残高	116,293

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	131,288	60,498	20,216	212,003	—	212,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	131,288	60,498	20,216	212,003	(—)	212,003
営業費用	125,785	59,417	19,120	204,323	(—)	204,323
営業利益	5,503	1,081	1,095	7,680	(—)	7,680